

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求・賃金闘争

2 八六年春季闘争

5 春闘前段のとりくみ

第三次産業共闘の発足

一月二二日からの同盟第二二回定期大会、二月五日からの総評臨時大会、また二月三日、春闘共闘幹事会による八六春闘の日程配置など進め方の決定などを通じ、春闘準備が具体的に進んでいった。

ところで、八六春闘において一つの焦点となつたのが、「八六賃金闘争第三次産業等労組連絡会」(略称、三次産業共闘)の結成であり、その具体的動向であった。二月一二日の発足総会では、全電通、私鉄総連、電力労連、ゼンセン同盟、食品労連など二三単産、約一七六万人で構成されることが確認された。

この第三次共闘は、鉄鋼、造船、自動車、電機など輸出依存型の第二次産業の労組で構成する金属労協が円高の影響により八六春闘の「苦戦」が確実にになった前年秋以来、円高差益で業績のよい電力労連、為替変動に関係なくさらに伝統的にストでたたかえる力をもつ私鉄総連、民営に移行しなおかつ成長産業の典型である全電通の三組合書記長が連絡をとりあつたのが契機だといわれている。

その結成は同時に、「金属労協主導」の春闘が様変わりしはじめたことを意味するだけでなく、全民労協主導型春闘の「先取り」としての意味をもつともいわれた。事実、三次共闘は、全民労協と連携を密にとることを発足総会で確認した。他方、全民労協の側からすれば、従来の金属労協と、この三次産業共闘との「調整役」をうまくはたせるかどうか新たな課題を背負ったといえる。

国民春闘共闘第一次統一行動

八六春闘の幕開けを告げる国民春闘共闘の第一次統一行動が、二月一四日、東京・日比谷野外音楽堂に約三〇〇〇人を結集しおこなわれた。

冒頭あいさつに立った黒川議長は、八六春闘の最大のポイントは、「国際的にみて政治春闘であり、政策春闘である」ことを強調。その内容として、「内需拡大は労働界だけでなく日本全体の議論であり、テーマとなっている。これを実現するには、やはり大編賃上げと時短が一番の道のりである」と述べ、日本経済の内需型への転換の必要性を訴えた。

このあと、社会、公明、共産各党代表あいさつにつづき、官民それぞれの代表が決意表明をおこなった。

パート交流集会、老人保健法改悪阻止集会

二月段階では、下旬に総評主催による「パートタイマー全国交流集会」が開かれた。また八六春闘では、「パート春闘」とよばれたくらいに、県評や地区労での「パート一〇番」の相談窓口の設置、拡充などのとりくみがおこなわれた。総評によるパート実態調査もおこなわれた。

さらに二月二〇日、春闘共闘主催による「老人保健法改悪阻止、社会保障・福祉後退予算案反対中央集会」(東京・社会文化会館、六〇〇名)が開かれた。この中央集会を皮切りに各地域、職場での署名活動がはじめられた。

八六賃闘連絡会総決起集会

八六賃金闘争連絡会と労働四団体減税実現関西実行委員会が主催する「二兆三〇〇〇億円減税、税制改革実現総決起集会」が二月二二日、東京・日比谷野外音楽堂で開かれ、関西から減税列車を仕立てて上京した一七〇〇人を含む約七〇〇〇人が参加。野党との連携で減税要求を実現させよう、とのアピールを採択するとともに、国会に向けて請願デモをおこなった。

八六賃闘連絡会は、今春闘の統一要求として、積極的賃上げ、労働時間短縮、社会的公共資本の拡大とともに二兆三〇〇〇億円の減税を柱にしていくことを確認。社会党を初めとする四野党も、共同して二兆三四〇〇億円の減税を要求し、二〇日に政府にたいする申し入れをおこなっている。

主催者を代表してあいさつに立った内山総評副事務局長は、「この一〇年間に勤労国民の生活が立ち遅れてきた大きな要因の一つは減税の見送り。このままでは貿易摩擦がさらに激化し、日本経済が孤立するのは明らかだ。内需拡大で日本経済を転換させるために、何としても要求を実現させよう」と強調。関西実行委を代表して下市大阪総評事務局長は、「各国からも内需拡大の声が強まっているなかで、八三年につづいて四団体の減税統一行動を成功させた意義は大きい。これを導火線に全国に運動を広げよう」と訴えた。つづいて、社会、公明、民社、社民連の四野党代表が決意表明をおこない、最後に、「野党と連携し、要求が実現するまで、職場、地域でねばり強いたたかいをつづけよう」とのアピールを採択した。

機械金属共闘の発足

全国金属、全金同盟、全機金と機労会議の四組合は三月五日、「八六年賃金闘争推進機械金属産業労組共闘会議」(機械金属共闘)を発足させた。金属関係の労組の共闘組織としては、すでに金属労協があるが、もともとはライバル・ユニオンの関係にあった全国金属と全金同盟が春闘で共闘するのは初めてのことである。

共闘会議発足のアピールでは、「三月下旬から四月上旬にかけて回答引き出しをはかり、四月九日の集中決戦への相場形成と回答引き上げへの主導的役割を担う」ことを打ちだすとともに、「全民労協の連合体移行に対応し、機械金属分野での結集への話し合いの場につき、ひきつづき協議をしていく」と述べている。すなわち、賃金闘争と労戦統一がらみの共闘組織として、ここに発足した。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

